



2026年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月14日

上場会社名 東海ソフト株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 4430 URL <https://www.tokai-soft.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）尾上 雅憲
問合せ先責任者 （役職名）常務取締役 （氏名）山下 一浩 TEL 052-300-8330
半期報告書提出予定日 2026年1月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年6月1日～2025年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期中間期	6,177	—	733	—	761	—	491	—
2025年5月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2026年5月期中間期 543百万円（－％） 2025年5月期中間期 ー百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期中間期	102.64	—
2025年5月期中間期	—	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2025年5月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、2025年5月期中間期の数値及び対前年中間期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2026年5月期中間期	10,978		6,356		57.9
2025年5月期	11,239		6,057		53.9

（参考）自己資本 2026年5月期中間期 6,356百万円 2025年5月期 6,057百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2026年5月期	—	0.00	—	—	—
2026年5月期（予想）	—	—	—	57.00	57.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	—	1,325	—	1,350	—	870	—	181.69

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2026年1月14日）公表しました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 2025年5月期より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年5月期中間期	4,920,300株	2025年5月期	4,920,300株
-------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年5月期中間期	123,233株	2025年5月期	134,956株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年5月期中間期	4,788,291株	2025年5月期中間期	4,774,900株
-------------	------------	-------------	------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。